

重点課題
 II 暮らしの向上
 10 エネルギー政策の推進

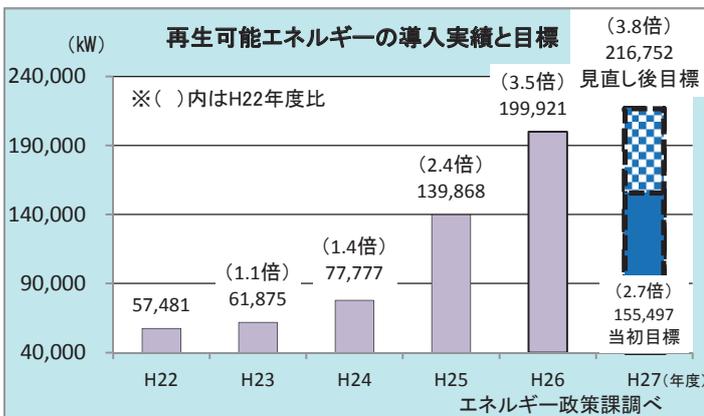
目指す姿
 地域における様々な取組主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで、県内のエネルギー自給率の向上を目指します。



これまでの成果

- ・小水力発電の導入実績は、県の補助制度の活用等により、平成26年度は設備容量618kWとなりました。
- ・平成26年度から取り組んでいる省エネ節電所エコチャレンジに、92の個人・団体から応募がありました。
- ・グリーンニューディール基金の平成26年度配分額は16.7億円で、石川県と並んで全国1位となりました。これをもとに、平成26年度に県・市町村等の施設29カ所における再生可能エネルギーを活用した非常用電源整備費の配分を決定しました。

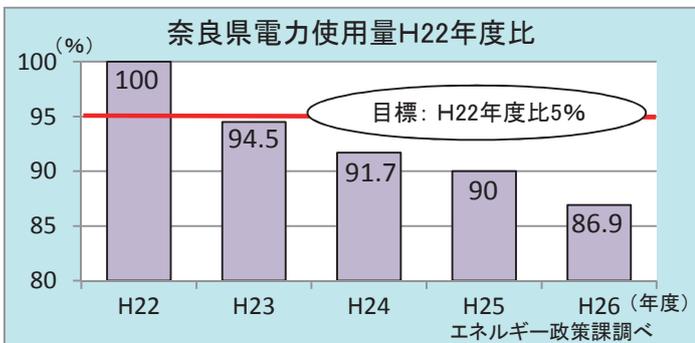
1. 政策課題の進捗状況



目標 平成27年度の再生可能エネルギーの設備容量を平成22年度比の2.7倍を目指します。(H22年度57,481kW→H27年度155,497kW)

取組 再生可能エネルギーの導入を促進しました。

成果 平成26年度は、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県の家庭用太陽光発電設備利用高度化促進補助等の活用により、再生可能エネルギーの設備容量は平成22年度比3.5倍まで進捗しました。平成26年6月末の時点で目標値に達したため、10月に目標値を、平成22年度比3.8倍に上方修正しました。

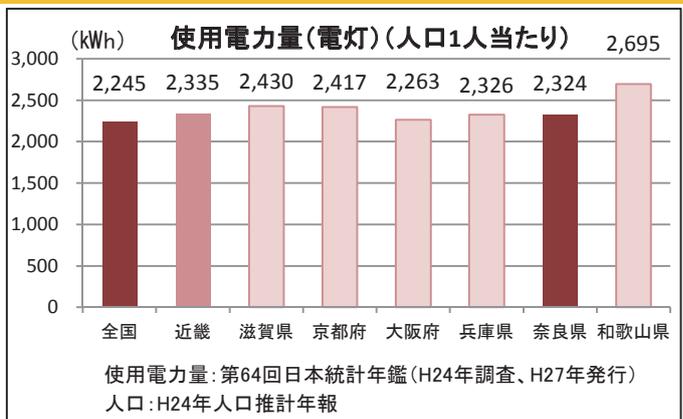
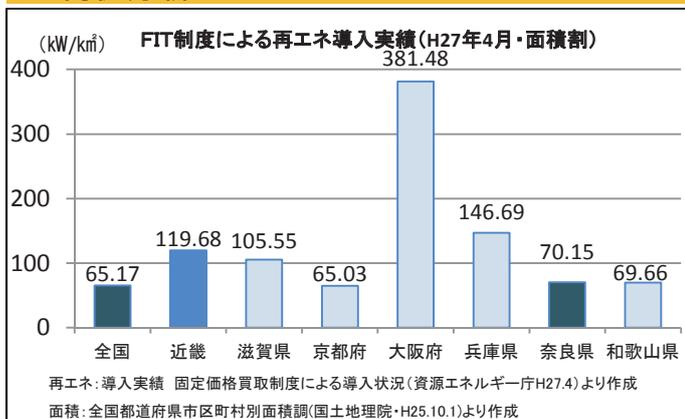


目標 平成22年度の電力使用量から5%削減した状態を平成27年度まで維持します。

取組 奈良の節電スタイルを推進しました。

成果 節電協議会の枠組みを通じて、平成26年夏と冬の節電キャンペーンの実施や、年間を通じた奈良の節電スタイルの提案などにより、県内の年間電力使用量を平成22年度比で5%削減する目標を達成しました。

2. 現状分析

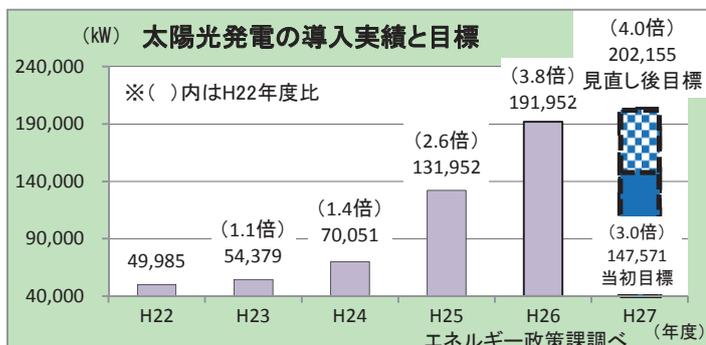


奈良県のFIT制度による県土面積1km²当たりの再生可能エネルギー導入量は、全国よりやや多く、近畿6府県中では4番目です。

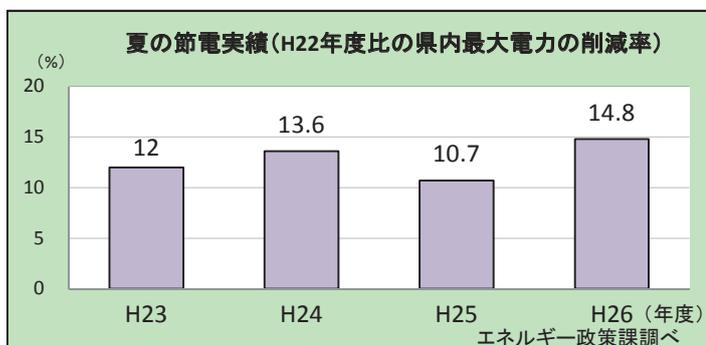
奈良県の人口1人当たりの使用電力量は、全国よりやや多く、近畿では4番目です。

3. 施策課題の進捗状況

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ▶平成27年度の太陽光発電の設備容量を平成22年度比の3倍を目指します。(H22年度49,985kW→H27年度147,571kW) ▶年間を通じて、より電力を使わないライフスタイルへの変換を目指すため、奈良の節電スタイルの推進に取り組みます。 ▶災害発生や計画停電時に人命を守ることを最優先に、拠点となる施設等における電源確保を目指します。
------	---



取組	太陽光発電の導入を促進しました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度は、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度や、県の太陽光発電高度利活用促進補助等の活用により、太陽光発電の設備容量は平成22年度比3.8倍まで進捗しました。 ・平成26年6月末時点で目標値に達したため、10月に目標値を見直し、平成22年度比4倍に上方修正しました。



取組	夏の節電キャンペーンを実施しました。
成果	<p>節電協議会による節電目標の設定や、夏季節電キャンペーンなど啓発活動実施等により、平成26年度夏季の節電実績は、最大電力が平成22年度比で14.8%減となりました。(目標:10%減)</p> <p>※最大電力:1時間当たりの電力量が、期間中で最大になった時点の値(単位:kwh)</p>

4. 平成28年度に向けた課題の明確化及び明確化された課題に対する今後の取組方針

平成28年度に向けた課題	今後の取組方針
多様な再生可能エネルギー等の普及拡大	太陽光発電、小水力発電、バイオマス利活用、コージェネレーション等を重点的に普及拡大します。
奈良の省エネ・節電スタイルの推進	電気をより使わないライフスタイルへの変換を目指す「奈良の節電スタイル」を普及します。
緊急時のエネルギー対策	人命に直結する防災拠点等の非常用電源を整備促進します。

5. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
地域の実情に応じた再生可能エネルギー等の導入の取り組み拡大	再生可能エネルギーの買い取りの際に必要な電力会社の送電網の容量不足が一部で発生していることから、「地域の実情に応じた再生可能エネルギー等の導入の取り組み拡大」を新たな課題と捉え、小さくても地域で出来るような再生可能エネルギー等の導入の取り組みの普及をさらに進めます。